



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 ラサ工業株式会社
 コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄司 宇秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 永戸 正規 TEL 03-3278-3892
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	12,750	21.5	988	119.7	788	152.2	604	115.3
27年3月期第2四半期	10,492	2.0	449	12.4	312	21.6	280	20.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 669百万円 (177.8%) 27年3月期第2四半期 241百万円 (△29.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	7.62	—
27年3月期第2四半期	3.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	31,199	9,350	29.9	117.72
27年3月期	31,334	8,815	28.0	110.54

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 9,333百万円 27年3月期 8,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成28年3月期の配当予想額につきましては、業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、現時点では未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	10.4	1,500	16.0	1,100	8.0	900	36.3	11.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	79,442,038株	27年3月期	79,442,038株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	152,544株	27年3月期	150,781株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	79,290,288株	27年3月期2Q	79,294,323株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出環境の改善が続く一方で、原油価格の下落などもあり、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国及び新興国の景気減速感が強まってきたことから、先行き不透明感が増し予断を許さない状況となっております。

このような環境のなかで、平成27年度を初年度とする新中期経営計画に基づき、「安定した収益力」と「財務健全化の達成」の両立を目指すことを基本方針として、既存事業の強化・領域拡大、グローバル化への対応強化、新規事業への注力、財務体質の強化に努め、業績の向上と収益の確保に取り組んで参りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高は、127億50百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益9億88百万円（前年同期比119.7%増）、経常利益7億88百万円（前年同期比152.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成27年11月11日に受領しました公正取引委員会からの課徴金納付命令書（案）に伴う特別損失を計上したこともあり、6億4百万円（前年同期比115.3%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

①化成品事業

燐酸などの燐系製品につきましては、一般品及び二次塩類等の出荷数量は引き続き堅調に推移しました。また、電子工業向け高純度品については、半導体向けを中心に順調に売り上げを伸ばしました。しかしながら、損益面では円安による輸入原料の原価上昇が響き利益を押し下げる状況が続いております。

水処理用などの凝集剤は、一般的に出荷数量が減少したことから、減収となりました。コンデンサー向け原料は、順調に出荷量を伸ばし増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、82億20百万円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益は、4億36百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

②機械事業

破碎関連機械につきましては、特殊スクリーンの販売が好調に推移し、碎石関連の入れ替え需要も堅調であったことから本体販売が増収となりました。また、部品販売についても大幅な増収となりましたが、鋳鋼品は、減収となりました。

下水道関連の掘進機の本体販売は、アジア向け輸出を中心に大きく伸び、増収となりましたが、レンタル物件は、国内関連工事の低迷が続き減収となりました。

精密機械加工は、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、22億8百万円（前年同期比20.6%増）、セグメント利益は、1億48百万円（前年同期比168.1%増）となりました。

③電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、高純度ガリウムが顧客の事業撤退並びに生産調整の影響を受け大幅な減収となったことに加え、製品市況の低下の影響でたな卸資産の評価損を計上いたしました。インジウムは、一般品の販売が不振であったことから、大幅な減収となりました。赤燐は比較的堅調に推移しました。高純度酸化ホウ素は減収となりました。

なお、当期間に、原子力発電所のシビア・アクシデントに備える放射性ヨウ素吸着剤の販売が寄与し、大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、16億63百万円（前年同期比101.1%増）、セグメント利益は、3億75百万円（前年同期比828.6%増）となりました。

④その他

石油精製用触媒の再生事業は、若干の減収となりました。不動産の賃貸は、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、6億57百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は、3億84百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて2億84百
万円減少し、158億99百円となりました。この主な内訳は、たな卸資産が7億61百円減少、現金及び預金
が2億67百円減少した一方、受取手形及び売掛金が7億54百円増加したことなどによるものであります。
固定資産は前連結会計年度末に比べて1億49百円増加し、153億円となりました。この主な内訳は、有形固
定資産が2億66百円増加した一方、投資有価証券が1億30百円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、主として長短合わせた借入金金が9億20百円減
少した一方、その他の流動負債（前受金）が1億89百円増加したことなどによって、前連結会計年度末に比
べて6億69百円減少し218億49百円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を6億4
百円計上した一方、その他有価証券評価差額金が1億36百円減少したことなどによって、前連結会計年度
末に比べ5億35百円増加し93億50百円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は311億99百円となり、自己資本比率は29.9%
となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末
に比べ2億67百円減少し、46億48百円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億28百円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益7億
58百円、減価償却費4億50百円、売上債権の増加7億19百円、たな卸資産の減少7億76百円及び仕
入債務の減少5億8百円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億26百円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出
2億21百円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億90百円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出9
億31百円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1億34百円によるものでありま
す。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しといたしましては、国内経済は、引き続き底堅く推移するものと思われま。一方で世界経
済は、米国経済の拡大基調は続いているものの、中国・新興国経済の減速は鮮明になっており、先行きの不透明
感は更に強まっております。

このような見通しの中、化成品事業は、半導体向け高純度燐酸の販売は比較的好調が続くものと見込んでおり
ますが、円安による原料価格の高止まりが依然として損益を圧迫するものと予想されます。機械事業は、下水道
関連の掘進機が海外向け販売を中心に収益は堅調に推移するものと予想しております。電子材料事業は、高純度
無機素材がレアメタル商品市況の低迷により、損益は厳しい状況が予想されます。

このような状況から、第2四半期累計期間の損益は計画をやや上回って推移しましたが、事業環境の先行きに
不透明感が強いことから、通期業績予想の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金（資本剰余金が負の値となる場合には、利益剰余金から減額）として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、当第2四半期連結会計期間末の利益剰余金が71百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,916	4,648
受取手形及び売掛金	6,970	7,725
商品及び製品	1,775	1,311
仕掛品	1,057	909
原材料及び貯蔵品	967	817
その他	530	492
貸倒引当金	△33	△5
流動資産合計	16,184	15,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,149	5,097
機械装置及び運搬具(純額)	1,435	1,387
工具、器具及び備品(純額)	367	402
土地	5,059	5,057
リース資産(純額)	27	22
建設仮勘定	152	491
有形固定資産合計	12,192	12,458
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	45	43
無形固定資産合計	964	962
投資その他の資産		
投資有価証券	1,016	885
その他	995	1,011
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	1,993	1,878
固定資産合計	15,150	15,300
資産合計	31,334	31,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,904	3,402
短期借入金	9,612	9,824
未払法人税等	42	140
賞与引当金	203	246
課徴金引当金	—	38
その他	1,605	2,203
流動負債合計	15,368	15,855
固定負債		
長期借入金	4,437	3,304
退職給付に係る負債	2,199	2,223
その他	514	466
固定負債合計	7,150	5,994
負債合計	22,519	21,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	256	781
自己株式	△36	△36
株主資本合計	8,663	9,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△130	△267
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	47	202
退職給付に係る調整累計額	186	210
その他の包括利益累計額合計	101	145
非支配株主持分	50	16
純資産合計	8,815	9,350
負債純資産合計	31,334	31,199

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,492	12,750
売上原価	8,038	9,813
売上総利益	2,454	2,936
販売費及び一般管理費	2,004	1,948
営業利益	449	988
営業外収益		
受取配当金	7	3
受取地代家賃	27	21
デリバティブ評価益	—	28
為替差益	81	—
その他	34	41
営業外収益合計	151	95
営業外費用		
支払利息	148	137
休止鉱山鉱害対策費用	50	45
為替差損	—	78
その他	88	32
営業外費用合計	288	294
経常利益	312	788
特別利益		
固定資産売却益	14	7
特別利益合計	14	7
特別損失		
課徴金引当金繰入額	—	38
減損損失	2	—
特別損失合計	2	38
税金等調整前四半期純利益	324	758
法人税、住民税及び事業税	42	103
法人税等調整額	△3	23
法人税等合計	39	126
四半期純利益	284	631
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	280	604

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	284	631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	△136
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	△129	148
退職給付に係る調整額	112	23
その他の包括利益合計	△43	37
四半期包括利益	241	669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261	648
非支配株主に係る四半期包括利益	△20	21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	324	758
減価償却費	499	450
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	131	27
課徴金引当金の増減額 (△は減少)	—	38
受取利息及び受取配当金	△8	△5
支払利息	148	137
固定資産売却損益 (△は益)	△14	△7
減損損失	2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	630	△719
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△294	776
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4	34
仕入債務の増減額 (△は減少)	△285	△508
その他の負債の増減額 (△は減少)	179	129
その他	30	65
小計	1,338	1,175
利息及び配当金の受取額	9	5
利息の支払額	△151	△137
法人税等の支払額	△48	△18
法人税等の還付額	0	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,147	1,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△247	△221
長期前払費用の取得による支出	△159	—
その他	9	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△105	△19
長期借入金の返済による支出	△1,618	△931
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△134
その他	△7	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,731	△1,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,000	△267
現金及び現金同等物の期首残高	4,473	4,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,473	4,648

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械 事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,209	1,831	827	9,868	624	10,492	—	10,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	—	5	21	26	△26	—
計	7,214	1,831	827	9,873	645	10,518	△26	10,492
セグメント利益	456	55	40	552	372	925	△475	449

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△475百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△476百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械 事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,220	2,208	1,663	12,093	657	12,750	—	12,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	—	0	12	21	33	△33	—
計	8,233	2,208	1,663	12,105	678	12,783	△33	12,750
セグメント利益	436	148	375	961	384	1,345	△357	988

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△357百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△363百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。